

3月定例会に
提出した

意見書

(要旨)

(1)～(3)は全員賛成で、(4)と(5)は賛成多数でそれぞれ可決しました。(6)～(10)は否決しました。

(1)精神障がい者への交通運賃割引制度の適用を求める意見書

障がい者の自立や社会参加を促進するためには、公共交通機関などの移動支援の確保が必要不可欠であり、各種交通事業者は、交通運賃割引制度を設け、経済的負担の軽減を図っている。

しかし、精神障がい者については、JRや高速道路など、同制度の対象から除外されているものもあり、社会参加を促す上で大きな課題となっている。

改正障害者基本法、障害者総合支援法、障害者差別解消法などの国内法や、国連障害者権利条約などに照らせば、同制度から精神障がい者を除外するような状況は一刻も早く是正されなければならない。

よって、精神障がい者も適用対象とするよう各種交通事業者に働きかけ、必要な措置を講じるよう国に強く要望する。

(2)妊婦が安心してできる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書

妊婦は診断が難しい疾患や合併症に見舞われる頻度が高く、診療には特別な注意が必要とされるが、妊婦の外来診療に積極的でない医療機関が存在したことから、妊娠の継続や胎児に配

慮した適切な診療を評価するため、平成30年度診療報酬改定において妊婦加算が新設された。

しかし、十分な説明がないまま実施されたことや、投薬を伴わないコンタクトレンズの処方に加算するなど運用上の問題が指摘され、加えて、妊婦への一律の加算については少子化対策の観点から問題があることから、厚生労働省は妊婦加算を凍結するとともに、中央社会保険医療協議会で、妊婦が安心してできる医療提供体制の充実や健康管理の推進を含めた総合的な支援を議論することとした。

そこで、医療現場において、妊婦が安心して外来診療を受けられるよう、特有の合併症や疾患、投薬の注意などについて、医師の教育や研修の体制を整備することなど3項目を政府に求める。

(3)食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書

まだ食べることができる食品が廃棄される食品ロスは、国内では年間646万トンで、国連の世界食糧計画が発展途上国に食糧を援助する量の約2倍に上り、食品ロスの削減は今やわが国の喫緊の課題である。

食品ロスを削減するためには、食べ物を無駄にしない意識の醸成とその定着を図り、また、まだ食べることができる食品は、貧困、災害等により十分に入手できない人に提供するなど活用することが重要である。

よって、食品ロスの削減を総合的に推進するため、法律の制定を含めたより一層の取り組みを実施することなど3項目を国に強く求める。

(4)国民健康保険への国費による支援強化を求める意見書

政府は、地方団体の要望に応え、平成30年度から、全国の国民健康保険事業へ年間3400億円を支援しているが、その後も保険料を値上げせざるを得ない自治体が多数となっており、昨年7月に全国知事会が、また同11月に全国市長会が、それぞれさらなる国の支援強化を政府に要望している。

支援強化の規模は、全国知事会の社会保障常任委員会委員長が、協会けんぽ並みの保険料負担率まで下げるには約1兆円が必要と述べ、被用者保険や都道府県間の保険料格差は正につながらる財政基盤の必要性を訴えた。よって、国保への国費による支援を大幅に増額することを政府に強く求める。

(5)ライドシェア導入の慎重な検討についての意見書

人口減少による鉄道・バス路線の廃止や高齢化による運転免許証の自主返納に伴う交通弱者の増加、訪日外国人観光客の急増などに対応するため、地域の移動手段の充実が求められる中、過疎地域等の特定地域に限らず、事業者が運転手と利用者を仲介し、一般の運転手が自家用自動車を用いて有償で運送を行うライドシェアについて議論されている。

しかし、ライドシェアは、道路運送法に抵触するとの指摘や、事業者が運行管理や車両整備等に責任を負わないため、利用者の安全、安心が担保されていないとの指摘がなされている。よって、利用者の安全、安心

に大きな懸念があるライドシェアの導入について、慎重に検討するよう国に強く求める。

(6)特別支援学校の設置基準策定を求める意見書

(7)特別支援教育の充実を高知県に求める意見書

(8)国連の農民の権利宣言に日本政府も賛同し、農業のさらなる支援を求める意見書

(9)沖縄県民の明確な民意を尊重し、辺野古米軍基地建設中止・普天間基地撤去を求める意見書

(10)消費税率10%への増税を延期することを求める意見書

※意見書とは、地方公共団体の公益に関することについて、議会の意思を意見としてまとめ、国等へ提出する文書のことです。

編集後記

本号が発行される6月、高知市議会、34人そろって気を引き締め、気持ちも新たに「安心して住み続けられる高知のまちづくり」のために、全力をつくします。

市議会だよりでは、多くの市民の皆さまに読んでいただけるよう、開かれた市議会を目指し、わかりやすくお届けしたいと思っています。どうぞ一読ください。

(議会広報委員)

本会議、委員会の日程をお知らせしています

市役所本庁舎の掲示板、高知市ホームページで本会議、委員会の開催日程をお知らせしています。

《高知市議会事務局の連絡先》

【電話】 823-9400 (直通)
【FAX】 823-9350
【メールアドレス】 kc-260100@city.kochi.lg.jp
議会に対するご意見・ご要望をお寄せください。